

2021年7.8月号

発行/日本共産党龍ヶ崎市委員会
龍ヶ崎市小柴1-3-13

伊藤えつ子 TEL: 66-6182

金剛寺 博 TEL: 62-7549

日本共産党の見解を紹介します。

龍ヶ崎民報



市議会議員 伊藤えつ子



市議会議員 金剛寺 博

『官製談合事件』東京地裁は2名に有罪判決 市長の責任は重大、日本共産党は真相究明を求めていきます

**関係者2名に
有罪判決(東京地裁)**

元社協副会長及び元契約検査課長に対する公判が5月に東京地裁で開かれ、2人とも、起訴内容は争わず即日結審しました。6月には判決があり、起訴内容の認定とともに常習性も認め、有罪判決を言い渡しました。元契約検査課長は控訴しています。



東京地方裁判所

**公判では深刻な
事態が明らかに**

公判では、入札情報を得るために、人事介入して、入手し易くしたことや、10年近く、年間10件ほど情報漏えいを依頼したと本人が証言しています。

**6月議会でも
事件内容は何も語らず**

6月議会では、6名の議員が事件を取り上げましたが、事件内容については、事件が終結していないので、答弁出来ないとするものでした。

市長は、「責任を痛感、再発防止に取り組み」と繰り返し発言しています

が、事件発生後3カ月が経過しても事件の内容は何も語っていません。

**コンプライアンス
の強化を求める**

6月議会では、職員のコンプライアンス(法令遵守)の強化、公益通報制度の改革を求めました。

コンプライアンスの具体的取組みとして①契約事務の手引きの作成②職員研修会の実施。公益通報制度では、通報窓口を市が指定する法律事務所や労働組合など一定の距離を置いたところに設けると答弁しました。

市長の責任は重大

6月議会では市長給料を30%、任期中減額する議案が提案されました。市職員幹部3名を含む4名が起訴された事件であり、裁判でも新たな疑惑が出されるなど、市長の責任は重大です。日本共産党はこれで市長の責任は済まされないと議案に反対しました。議案は賛成多数で決議されました。



緊急事態宣言下でも五輪強行

7月12日から東京都に4度目の緊急事態宣言が発令されました。国民に厳しい行動制限や営業自粛を求めながら、五輪は開催する菅政権の矛盾した決定です。五輪は無観客でも、海外から6万8,000人が来日します。

日本共産党は、五輪は中止し、コロナ対策に集中すべきと主張してきました。菅政権のコロナ対策は、専門家も指摘してきた、大規模なPCR検査は実施せず、ワクチン接種頼みだったにもかかわらず、供給不足で急ぎ企業・職域接種は中止に追い込まれています。

営業自粛を要請しても、補償は僅か、協力金の支払も遅れています。やむなく店を開けるとした店舗には脅しと思われる発言で強権政治そのものです。

菅政権のカネと強権の政治

大規模買収事件で有罪となった河井前法相をはじめ菅政権の側近4人が議員辞職しています。各省に広がる接待疑惑など菅政権の「政治とカネ」疑惑は根深いものがあります。

通常国会の、閉会間際には、条文も不十分な「土地利用規正法」を強行採決しました。



宇都宮健児氏が呼びかけた東京五輪中止のオンライン署名には9日間で35万人の署名が集まりました。

**東京都議選では
野党共闘が前進、
総選挙でも
野党は共闘**

7月4日の東京都議選では、野党共闘が実現した13選挙区で接戦を制し野党候補が当選。次は総選挙です。この流れを受け継ぎ、総選挙でも市民と野党の共闘を実現し、国民の声が生きる新しい政権—野党連合政権をつくるため一緒に力をあわせましょう。

新型コロナウイルス ワクチン接種情報



◆65歳以上のワクチン接種状況 (7月8日現在)

回数	接種人数	接種率	対象人数
1回目	14,377人	61.4%	23,418人
2回目	4,512人	19.3%	

- ・高齢者の接種希望者完了は8月末の予定です。
- ・50歳～64歳の方—7月12日より順次予約開始。

◆予約キャンセル分の対応が「りゅうほう」7月前半号に掲載

5月に市長が当日キャンセル分を接種したことに、市民から疑問の声があり、伊藤えつ子議員は、キャンセル分の対応を決め市民への公表を求めました。

市は、これまで市長と集団接種の職員に行ったが、変異株による若年層に感染が危ぶまれ、今後は、五輪関係者、小中学校の教職員、保育士、市民に多く接する職員などを対応人員にすると答弁。広報にも対応策の掲載を要望しました。

短 信



7月3日～18日/歴史館で開催
ヒロシマ・ナガサキ原爆パネル展



7月4日/平和行進
縮小して商店街で実施



7月10日/龍ヶ崎観音・ほうずき市



2021年6月市議会

PCR検査費等の補助金の増額を



一般質問
伊藤えつ子議員

5月末までの申請件数は20件、費用最高額は2万5千円、平均約1万9千円です。市の補助金は1万円です。1万円の自己負担は大変との声があり、他の実施自治体は条件がありますが3千円〜5千円です。補助金の増額を求めました。
市は、1回あたり最大1万円補助で、2回です。感染対策は今後ワクチン接種が主軸になりつつあると考え増額はしないと答弁。

***感染の収束が見えない中、PCR検査等はワクチン接種と同時進行で行うべきです。**

ヤングケアラーの実態調査を求める

国が中学生を対象にした調査では中学生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%が、「世話をする家族がいる」と回答、親に代わり幼い兄弟のケアをする姿が浮彫になっています。子どもが自ら声を上げるのは大変です。実態調査を求めました。

市は、実態調査の重要性は認識しているが、県の動向を見ながら検討したい。実態のある児童生徒には、スクールソーシャルワーカーなどの活用と関係機関との連携で適切に対応したいと答弁しました。

***子ども達の生活環境と、適切な教育環境を守る点からも実態調査は必要です。**

ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合、大人が担うような、家事、世話、介護等のサポートを行っている18歳未満の子ともです。

学校トイレ個室に「生理用品」の設置を求める

コロナ禍で、雇用状態が悪化し、世帯の収入が減り「生理用品」の購入が困難な家庭の「生理の貧困」が問題になっています。

「生理用品」を学校女子トイレ個室に設置することは、先生に打ち明けなくても自由に取ったりすくんだり、プライバシーも尊重できます。また安心して通学でき学習の機会を保障できることからその設置を求めました。

市は、「生理用品」の提供は、教育指導の一環であり先生方が築いてきた

対応として保健室で行っていると答弁しました。
***近隣では、つくば市、牛久市、つくばみらい市、稲敷市が学校トイレに設置しています。トイレトーパーと同じように設置が望まれます。**



一般質問
金剛寺博議員

プラスチックごみ削減の市独自の取り組みを求める

今年6月に、プラスチックごみの分別回収、リサイクルを促進する「プラスチック新法」が成立しました。サーマルリサイクル方式を採用している当市の課題と各自治体が、会議のペットボトル廃止など、庁内でプラスチック製品の削減に独自の取り組みを始めていることについて、当市の状況を聞きました。

市は、プラスチックごみを分別回収し、焼却を止める場合、焼却炉の温度維持に燃料費がコスト増になることや保管場所、リサイクル設備が無いなどの課題がある。市役所内のプラスチックごみ削減の取り組みは、昨年度から先進自治体の状況や

事例等の調査を行っており、今年度はプラスチックごみの削減方針の策定を考えていると答弁しました。

東京五輪事前キャンプの中止を求める

東京五輪は主要開催地東京が緊急事態宣言中でも、IOC・菅首相とも開催を強行しようとしています。開催すれば、感染が拡大し、医療体制が崩壊しかねません。東京五輪は中止して、コロナ対策に集中すべきです。

事前キャンプや交流事業を実施する、ホストタウンは528自治体が登録していますが、6月1日現在105自治体が中止、その後も増えています。事前キャンプを予定している4か国の状況、組織委員会が「プレイブック」で示している感染対策について聞きました。

市は、感染対策のため、①宿泊場所と練習場所（流大）の移動は専用の車両。②市民との交流、練習も流大生・市民とはしない。③選手・スタッフ・市関係者は毎日抗原検査実施。④日用品の買い物等も市職員が行う。事前キャンプは、アメリカが実施しますが、他は不明と答弁。その後他の3か国は全て中止を決定。

「県南水道値上反対請願」を不採択

「水道問題を考える会」が9,560筆の署名を提出



7月16日、県南水道議会は、「請願」は不採択とし、来年度から料金平均23%値上げする条例改正を議決しました。

「高い水道料金を、これ以上、上げないで」「コロナ禍で生活は不安定、値上げしないで」など切実な声が寄せられました。

「請願」に賛成したのは、日本共産党の伊藤えつ子・北島登議員の2名だけでした。

値上げに反対したのは、日本共産党の2名を含む4名でした。

お気軽にご相談を

無料法律相談

◆日時／
8月24日(火)／9月28日(火)
午後1時～4時

◆ところ／昭和会館(佐貫)

◆連絡先／
伊藤えつ子 66-6182
金剛寺 博 62-7549



季節の花・百合

6月議会コロナ対策補正予算

6月議会では、共産党も要望していた、医療機関でのワクチン接種をはじめ、国の給付金の他、市の独自事業が予算化されました。しかし長引くコロナの状況で市民の生活、商店や中小事業者の営業に対する支援は不十分です。

ワクチン個別接種体制確保協力支援	1,500万円	一病院50万円、感染対策、人員補助
プレミアム付商品券事業	6,990万円	1万円で1万3千円の買物が出来る商品券を2万セット販売、抽選販売

6月議会に提出された請願・陳情は全て不採択となる

内容	提出者	共産党
「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願	茨城県医療労働組合連合会	賛成
新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願	県南農民組合	賛成
加齢性難聴者の補聴器購入に係る公的助成制度の創設を求める陳情	全日本年金者組合	賛成
「日本国政府に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高めるエネルギー基本計画の改定を求める」意見書提出を求める陳情	生活クラブ生活協同組合	賛成